

ダイバーシティ社会の実現を目指して

資料 1

キラリかさまプラン～第4次笠間市男女共同参画計画～ 令和6年度事業実施状況報告書

I 男女共同参画社会の実現に向けた意識づくり							
施 策	取組み	事業名	実績内容	担当課	指標項目		
					項 目	実 績	目標値
1 男女共同参画の意識啓発と情報提供	1 男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発	1 男女共同参画社会の周知・啓発	ホームページや広報紙を活用し、男女共同参画週間(広報かさま6月号)、男女共同参画推進月間(広報かさま11月号)、ダイバーシティ社会の理解促進に関する記事(広報かさま4・8・12月号)について周知、啓発を図った。	総務課	家族経営協定締結農家戸数(R7.3.31)	121戸	—
		2 男女共同参画推進月間・いいパートナーの日の周知・啓発	ホームページや広報紙を活用し、男女共同参画週間(広報かさま6月号)、男女共同参画推進月間(広報かさま11月号)、ダイバーシティ社会の理解促進に関する記事(広報かさま4・8・12月号)について周知、啓発を図った。(再掲)ホームページ等を活用し、いいパートナーの日の周知啓発を行った。	総務課			
		3 地域活動における男女共同参画の推進	市内の団体に出席講座「多様性を認め合い、誰もが平等に活躍できる社会」を行った。(団体数:1 参加人数:9名)	総務課			
	2 男女共同参画推進に関する情報提供	4 デジタル媒体による情報発信	ホームページやSNSなどデジタル媒体を活用し情報発信を行った。	総務課	デジタル媒体による情報発信数	3件/年	10件/年
		5 男女共同参画に取り組む団体への情報提供	市内の団体に出席講座を実施し(再掲)、情報提供を行った。団体に対する研修会やシンポジウム等の情報提供は該当がなかった。	総務課			
2 あらゆる場での男女共同参画意識の醸成	1 男性の理解促進・意識啓発事業	6 男性の育児等参画促進講座の開催	実績なし	総務課	男性の育児等参画促進講座開催数	0回/年	3回/年
		7 家庭教育学級の開催	企業における家庭教育学級を実施することで、男女区別なく家庭教育に関する知識を育む場の提供として資料を配布した。(4事業所 約60名)	生涯学習課			
	2 男性の子育てや介護、地域活動への参画支援	8 児童館事業の実施(父親を対象にした講座の開催)	「父の日イベント」・「ハイハイレース」・「夏祭り」・「ハロウィン」・「豆まき」のイベントなど父親も一緒に楽しめる講座を企画した。 ・「父の日イベント」: アイロンビーズでストラップやコースター作る 21名参加 ・「ハイハイレース」: 実施回数3回 49組163名参加 ・「夏祭り」: 252名参加 ・「ハロウィン」: 仮装大会 46組 152名参加 ・「豆まき」: おにのお面を作り豆まきを楽しむ 20組 63名参加	こども福祉課			
		9 マタニティクラス(ペアコース)の開催	・実施回数 3コース 計15回 (参加人数 初妊婦64人 夫79人)	こども政策課			
		10 父親の育児応援	父子健康手帳を発行した。発行部数 133部	こども政策課			
			市男性職員の育児休業・看護休暇等を奨励した。	人事課	市男性職員の育児や看護、介護による休暇取得者人数	80人	—
	3 子どものころからの男女共同参画教育の充実	11 男女共同参画の視点に立った教育・保育の実施	男女の区別なく児童・生徒会活動の取り組みが実践された。人権教育の視点にたった教育活動が展開された。〔学務課〕乳幼児のころから、男女隔たりなく同じ環境の下保育をしている。子どもたちも男女の区別なく生活し、遊びや教育活動にも取り組んでいる。〔保育所〕	学務課・こども福祉課(保育所)			
		12 性感染症予防教育の推進	児童生徒の発達段階をふまえた継続的な保健指導が実施できた。市内中学校2年生を対象とした専門講師による性感染症予防講演会等を開催した。	学務課			

ダイバーシティ社会の実現を目指して

資料 1

キラリかさまプラン～第4次笠間市男女共同参画計画～ 令和6年度事業実施状況報告書

Ⅱ だれもが安心して健康に暮らせるまちづくり							
施 策	取 組 み	事業名	実績内容	担当課	指標項目		
					項 目	実 績	目標値
1 男女間におけるあらゆる暴力の根絶と人権の尊重	1 暴力の根絶に向けた意識啓発	13 DV防止法の周知・啓発	ホームページで相談窓口の広報を行った。 11月に啓発イベントとして、水戸葵陵高校書道部による書道パフォーマンスを実施し、DV防止を呼びかけた。 (啓発イベント参加人数:市民 200名)	こども政策課			
		14 人権教育講演会の開催	人権教育に関する講演会を開催し、理解を深めた。 ・講師 工藤 勇一氏 ・演題 子どもを「主語」にした教育とは 令和6年11月17日(日) 友部公民館(参加人数:251名)	生涯学習課			
	2 被害者の保護及び自立に向けた支援	15 関係機関との連携体制の強化	DV被害の相談を受け、母子父子支援員・県婦人相談所・警察署・他市町村担当課等関係機関と連携し一時保護等により母子の安全確保を図った。 (相談実人数:15人)	こども政策課			
		16 女性相談窓口の充実	こども政策課家庭サポートグループで関係機関と連携した相談支援を実施している。	こども政策課			
		17 家庭児童相談事業の実施	家庭児童相談員(2名)、母子父子自立支援員(1名)、担当職員等が連携協力して対応した。(家庭児童相談延件数 2,155件)	こども政策課			
2 各種ハラスメントの防止	1 セクシュアル・ハラスメント等防止対策の推進	18 セクハラなど各種ハラスメント防止対策の推進	ホームページにおいて相談窓口の広報を行った。	関係各課			
		19 性犯罪、ストーカー被害防止対策等の推進	被害防止対策等の啓発ポスターの掲示、ホームページでの広報を行い周知を行った。	こども政策課			
	2 相談体制の整備	20 関係機関との連携	実績なし	関係各課			
3 生涯を通じたこととと身体 の健康づくりの推進	1 女性の健康支援	21 「女性特有のがん」についての普及啓発	婦人科検診時にパンフレットを配布し啓発した。 集団の婦人科検診 21回/年	健康医療政策課			
		22 妊娠・出産に関する健康支援	妊婦の健康診査 延3,792人 幼児の健康診査 40回 産婦の健康診査 延565人	こども政策課			
	2 妊娠・出産・育児等への正しい知識の普及・啓発事業	23 児童、生徒に対する思春期教育	高校生を対象にリプロダクティブ・ヘルス/ライツについて講話を実施した。(高校1校 64人)	こども政策課	思春期教育講座の回数	1回/年	3回／年
4 安心して暮らせるまちづくりの実現	1 防災・消防分野における男女共同参画の促進	24 自主防災組織活動の充実	自主防災組織157組織(うち女性代表者4名)	危機管理課			
		25 防災分野での男女共同参画の視点の導入	避難所運営マニュアルに基づき、女性に配慮した拠点避難所の運営を行っている。 女性職員の意見を参考に、災害用の資機材や備蓄品を整備している。(プライベートテント、生理用品、子ども用紙おむつ、ほ乳ボトル等)	危機管理課			
		26 消防分野における女性の参画促進	・職員数130名のうち女性消防吏員数5名(令和7年3月31日現在) ・女性消防団員数13名(令和7年3月31日現在)	消防総務課	笠間市防災会議における女性委員の割合	15.6%	20.0%
	2 生活上の困難に対する支援	27 就業に係る情報提供の充実	直ちに就労が困難な方にプログラムに沿った一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行った。	社会福祉課			
		28 困難を抱える子どもへの対策	・不適切な養育状態にある家庭の子どもや不登校などで学校に居場所のない子どもに対し安心して過ごせる居場所を提供した。 〔こども政策課〕 (子どもの居場所拠点運営事業利用者(小中学生) 23名 延2,561名) ・困難を抱える子どもたちに対して、安心して過ごせる居場所を開設し、生活習慣の形成や食事の提供、学習支援、課外活動など必要な支援を提供した。〔学務課〕 (令和6年度 スクールソーシャルワーカー相談実績 465名 うち17名を「第三の居場所(ともだちハウス)」へ案内)	こども政策課・学務課			
		29 ひとり親家庭への支援	・ひとり親世帯等に対し児童扶養手当を支給した。(受給者数458名(令和7年3月31日現在)) ・就職の際に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するために、養成機関での受講期間に、給付金を支給した。(高等職業訓練促進費の支給7名、修了一時金の支給5名)	こども福祉課			

ダイバーシティ社会の実現を目指して

キラリかさまプラン～第4次笠間市男女共同参画計画～ 令和6年度事業実施状況報告書

Ⅲ すべての女性が輝く社会づくり							
施 策	取 組 み	事業名	実績内容	担当課	指標項目		
					項 目	実 績	目標値
1 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	1 ワーク・ライフ・バランスの意識定着と環境整備	30 働きやすい職場づくりに取り組む事業者の認定	ワーク・ライフ・バランスの推進や女性の活躍推進などに積極的に取り組む企業を「キラリかさま優良企業」として認定した。 (令和6年度認定 1事業者)	総務課	キラリかさま優良企業認定数	7事業者	20事業者
		31 企業への情報発信	県で行っているダイバーシティやワークライフバランス推進に関する事業の情報提供を行った。	総務課・商工課			
	2 仕事と子育て、介護との両立支援の推進	32 保育事業の充実	病児保育室の設置や老朽化した施設の整備費用の一部を補助して安心・安全な保育体制を整備した。 保育士確保につなげるため保育士就労支援事業を実施した。 (交付件数:8件)	こども福祉課			
		33 子育て支援の充実	一時預かり人数:726名 病児・病後児保育利用人数:3,793名 子育て支援センター利用人数:14,669名	こども福祉課			
		34 介護サービスの充実	介護保険サービス事業所:126事業所	高齢福祉課			
		35 放課後児童クラブ事業の実施	放課後児童クラブ数:19か所(公設11・民設8) (令和6年5月現在)・利用児童実人数:1,365名 ・利用率:95.7%	こども福祉課			
		36 ファミリーサポートセンター事業の実施	会員数:155名(提供会員24名・利用会員113名・両方会員6名) (活動件数:432件)	こども福祉課			
		37 育児・介護を行う労働者への情報提供	・笠間市子育て支援ポータルサイト「かさまぼけっと」に、子育てに関する制度やイベント情報などを掲載した。〔こども政策課〕 かさまぼけっとアプリ登録者数:2,457人(令和7年3月31日現在) ・厚生労働省が作成した「介護休業制度」のリーフレットを窓口に置き、情報提供した。〔高齢福祉課〕	こども政策課・高齢福祉課			
		38 不妊治療と仕事の両立支援	生殖補助医療、男性不妊治療、一般不妊治療を受けている夫婦に対して、治療費の一部を補助した。 (助成件数:115件)	こども政策課			
	3 働き方改革の推進	39 企業等への啓発・情報提供	・広報紙で休暇取得や働き方改革について企業への啓発を行った。〔商工課〕 ・県が行う「女性活躍・働き方応援シンポジウム」の情報提供を行った。〔総務課〕	総務課・商工課			
		40 市職員の働き方改革の推進	・男性の育児休暇・休業の取得を促進した。事務職に加え、消防職も取得できるよう各所属へ呼びかけを行った。 ・長時間勤務の是正を図り、上限ルール(月45時間、年間360時間)の厳守、業務のDX化などによる改善・見直し、毎週火曜日のノー残業デーを継続して実施した。 ・地域貢献活動を行う副業制度を積極的に活用し、多様な生き方の選択・実現を推進した。 ・テレワークや時差勤務を継続して運用し、新型コロナウイルス感染症終息後も職員の柔軟な働き方を推進した。	人事課			
2 政策・方針決定過程への女性の参画	1 審議会等における女性委員の参画促進	41 女性委員の登用推進	・審議会等の女性委員の参画率 32.0%(令和6年4月1日現在) ・女性がいらない審議会数 4審議会	総務課	審議会等における女性委員の占める割合	34.8%	40.00%
					女性が一人もいない審議会の数	4	0
					行政区長に占める女性区長の割合	2.9%	—
3 女性の職業生活における活躍支援	2 女性人材バンク登録制度	42 人材バンク登録促進と活用	登録者数 37名(令和7年3月31日現在) 人材バンクの利用件数 6件+2件(R5実績未計上分)	総務課	キラリかさま女性人材リスト登録者数	37人	50人
		43 女性リーダー育成の推進	ホームページ「キラリかさま」で創業で夢をかなえた女性を紹介し、成功事例、ロールモデルを提供した。	総務課			
	1 女性の人材育成	44 市職員の人材育成	・階層別研修や派遣研修に延べ2,122名が参加し、職員の資質向上に努めた。 ・自己啓発促進事業制度にて、多様な研修や業務遂行のための資格取得などに係る研修費用を一部助成し、職員の自発的な能力向上を図った。	人事課	市職員の管理職に占める女性の割合 (部長級以上)	0.0%	10.0%
					市職員の管理職に占める女性の割合 (課長級以上)	14.3%	22.0%
	2 女性の就業支援	45 起業に向けた支援制度の情報提供	・女性活躍応援サイト「キラリかさま」にて、女性創業支援事業等を周知した。〔総務課〕 ・令和5年度から女性向けの創業支援補助事業を開始し、広報紙やSNS、ホームページで広報を行った。〔商工課〕 ・創業を希望する方向けの説明会「創業塾」を開催し参加者の募集をホームページや広報お知らせ版、チラシ、ポスター、で広報を行った。〔商工課〕	総務課・商工課			
		46 女性の人材育成講座	県等が行う女性活躍セミナー等の情報提供を行った。	総務課			
		47 再就職に向けた就業支援	・7月にマザーズコーナーと連携した就職応援セミナーを開催した。参加者18名。	商工課			
		48 女性のデジタル人材育成に関する情報提供	県が行う「自営型テレワーカー養成講座」の情報提供を行った。	総務課			

ダイバーシティ社会の実現を目指して

資料 1

キラリかさまプラン～第4次笠間市男女共同参画計画～ 令和6年度事業実施状況報告書

Ⅳ 多様な人たちが力を発揮できるまちづくり							
施 策	取 組 み	事業名	実績内容	担当課	指標項目		
					項 目	実 績	目 標 値
1 ダイバーシティ意識の醸成	1 ダイバーシティ社会に関する情報発信	49 デジタル媒体を中心とした情報発信	ホームページやSNSなどデジタル媒体を活用し情報発信を行った。	総務課			
		50 多様性理解促進事業に関する情報提供	ホームページや広報紙を活用し、男女共同参画週間(広報かさま6月号)、男女共同参画推進月間(広報かさま11月号)、ダイバーシティ社会の理解促進に関する記事(広報かさま4・8・12月号)について周知、啓発を図った。(再掲)	総務課			
	2 ダイバーシティ意識啓発の充実	51 いばらきダイバーシティ宣言への登録勲奨	いばらきダイバーシティ宣言登録団体数(笠間市を除く) 14団体(令和6年度宣言 1事業者)	総務課	いばらきダイバーシティ宣言団体数(笠間市を除く)	14団体	25団体
		52 多様性理解促進に関する講座の開催	中高生向けのユニバーサルマナーアカデミックプログラムや子育てママ向けミニセミナー、出前講座を開催した。	総務課			
2 生活環境・職場環境の整備	1 生活環境の整備	53 多様性を尊重する地域づくりの推進	性的少数者者またはLGBTなどの性の多様性を尊重する地域づくりのための啓発につながるようダーバーシティに関する記事をホームページや広報紙等に掲載し、周知、啓発を図った。(再掲内容含む)	総務課			
		54 ユニバーサルデザインに配慮したまちづくり	公共施設の新設や改修時にはユニバーサルデザインに配慮した整備を行っている。	総務課・関係各課			
		55 ユニバーサルマナーの推進	中高生向けのユニバーサルマナーアカデミックプログラムを開催した。 (参加人数:121名)	総務課	ユニバーサルマナー推進に関する講習会参加者数	121人/年	50人/年
	2 職場環境の整備	56 多様な働き方の理解促進	多様な働き方への理解促進事業として、特定非営利法人子連れスタイル推進協会に委託し、子ども服の交換会、子育てママ向けセミナーを実施した。(参加人数 大人25名、子ども22名)	総務課			
		57 多様性を尊重する職場環境の整備促進	・市職員にD&I理解促進に関する研修会を実施した。(参加者33名)〔総務課〕 ・市役所内の多目的トイレに男女が共同で利用可能なピクトサインを掲示している。	総務課・資産経営課			
3 広い視野、多様な価値観を持つ人の育成	1 人財の育成	58 市職員の多様性の理解促進	・市職員にD&I理解促進に関する研修会を実施した。(参加者33名)〔総務課〕(再掲) ・採用試験にて障がい者枠選考を行い、1名の職員を採用した。多様性の理解を深める研修として、すべての職員を対象とした動画視聴研修(障がい者と共に働く～合理的配慮と共生社会～)を実施した。〔人事課〕	総務課・人事課			
		59 国際理解教育の推進	小学校低学年(1.2年)では年間10時間程度、中学年(3.4年)では年間35時間程度の外国語活動を、高学年(5.6年)では年間70時間程度外国語科の授業を、英語指導助手とのTTで実施した。中学校でも、英語授業に英語指導助手とのTTで取り組み、児童生徒のコミュニケーション能力の育成と異文化理解を図った。	学務課			
	2 多文化共生の推進	60 国際交流活動の支援	・笠間市国際交流協会へ活動の支援をした。〔総務課〕 ・グローバル人材の育成を図るため、台湾内の大学等との連携交流を深め、高校生台湾留学事業や中学生海外研修補助制度を実施した。〔学務課〕 ・ホストタウンであるエチオピアへのスポーツを通じた支援プロジェクト(バスケットボールの贈呈)を実施した。〔生涯学習課〕	総務課・学務課・生涯学習課・関係各課			
		61 多文化共生によるあらゆる人が活躍できる環境の構築	外国人相談窓口や多言語映像通訳サービスを利用して外国人に対する行政手続きのサポートを行った。	総務課・関係各課			

1. 目標指標(基本目標の達成度を把握するための指標)

資料1-2

※目標指標は、現状値と5年後に行う市民意識調査や年度ごとの事業実績を比較し、施策の達成度を把握するために設定した指標です。

基本 目標	施策	項目	計画策定時 R4年度	実績 R5年度	実績 R6年度	実績 R7年度	実績 R8年度	実績 R9年度	目標値 R9年度	備考
I	男女共同参画の意識 啓発と情報提供	男女共同参画社会について実現されていると思う人の割合	15.8%	-	-	-	-		30.0%	市民意識調査
		デジタル媒体による情報発信数	-	10件/年	3件/年				10件/年	総務課
		いいパートナーの日認知度	10.7%	-	-	-	-		15.0%	市民意識調査
	あらゆる場での男女共 同参画意識の醸成	学校教育の場において男女の地位が 平等であると思う人の割合	43.3%	-	-	-	-		55.0%	市民意識調査
		男性の育児等参画促進講座開催数	1回/年	1回/年	0回/年				3回/年	総務課
II	男女間におけるあらゆる 暴力の根絶と人権の 尊重	配偶者からの暴力の防止及び被害者の 保護に関する法律(DV防止法)の認 知度	56.0%	-	-	-	-		100.0%	市民意識調査
	各種ハラスメントの防止	配偶者・パートナー・恋人からの暴力等 について相談したことがあるという割合	25.0%	-	-	-	-		100.0%	市民意識調査
	生涯を通じたこころと身 体の健康づくりの推進	思春期教育講座の回数	2回/年	1回/年	1回/年				3回/年	こども政策課
	安心して暮らせるまち づくりの実現	笠間市防災会議における女性委員の割合	15.6%	15.6%	15.60%				20.0%	危機管理課
III	仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バラン ス)の推進	キラリかさま優良企業認定数	5事業者	6事業者	7事業者				20事業者	総務課
		審議会等における女性委員の占める 割合	32.8%	33.1%	34.8%				40.0%	総務課
		女性が一人もいない審議会の数	5	4	4				0	総務課
	政策・方針決定過程へ の女性の参画	キラリかさま女性人材リスト登録者数	35人	36人	37人				50人	総務課
		職場における男女の地位が平等と思う 人の割合	26.5%	-	-	-	-		30.0%	市民意識調査
		市職員の管理職に占める女性の割合 (部長級以上)	5.9%	5.9%	0.00%				10.0%	人事課
		市職員の管理職に占める女性の割合 (課長級以上)	18.2%	15.3%	14.30%				22.0%	人事課
IV	ダイバーシティ意識の 醸成	いばらきダイバーシティ宣言団体数(笠 間市を除く)	1団体	12団体	14団体				25団体	総務課
	生活環境・職場環境の 整備									
	広い視野、多様な価値 観を持つ人の育成	ユニバーサルマナー推進に関する講習 会参加者数	30人/年	156人/年	121人/年				50人/年	総務課

※市民意識調査:令和4年度に笠間市内に住む18歳以上の男女を対象に行った調査

2. 参考指標(男女共同参画推進の状況把握のための参考とする指標)

※参考指標は、施策を推進していくことにより、男女共同参画がどの程度進捗したのかを把握するために設定した指標です。

	項目	計画策定時 R4年度	実績 R5年度	実績 R6年度	実績 R7年度	実績 R8年度	実績 R9年度	備考
1	市男性職員の育児や看護、介護による休暇取得者人数	42人	70人	80人				人事課
2	行政区長に占める女性区長の割合	2.6%	2.6%	2.9%				総務課(4/1現在)
3	家族経営協定締結農家戸数	121戸	121戸	121戸				農政課
4	笠間市男女共同参画推進条例の周知度	22.0%	-	-	-	-	-	市民意識調査
5	ワーク・ライフ・バランスという言葉を知っている人の割合	52.6%	-	-	-	-	-	市民意識調査
6	政治の場において男女の地位が平等であると思う人の割合	14.4%	-	-	-	-	-	市民意識調査
7	地域活動に参加している人の割合	64.9%	-	-	-	-	-	市民意識調査
8	暴力を何度も受けた経験のある人の割合	身体的な暴力	1.0%	-	-	-	-	市民意識調査
9		精神的・心理的な暴力	4.5%	-	-	-	-	市民意識調査
10		経済的な暴力	1.0%	-	-	-	-	市民意識調査
11		性的な暴力	0.7%	-	-	-	-	市民意識調査
12	市政の各分野において男女共同参画社会の視点が反映されていると思う人の割合	都市基盤	27.8%	-	-	-	-	市民意識調査
13		生活環境	27.5%	-	-	-	-	市民意識調査
14		健康・福祉	51.9%	-	-	-	-	市民意識調査
15		産業	29.5%	-	-	-	-	市民意識調査
16		教育・文化	49.1%	-	-	-	-	市民意識調査
17		地域づくり	36.5%	-	-	-	-	市民意識調査
18		自治体運営	30.6%	-	-	-	-	市民意識調査
19	ダイバーシティまたはダイバーシティ&インクルージョンの認知度	29.2%	-	-	-	-	-	市民意識調査
20	ダイバーシティ社会を必要だと思っている人の割合	75.6%	-	-	-	-	-	市民意識調査